

(1) 行政施策の普及徹底

① 広報誌（紙）による施策の普及

「教育月報」「教育速報」「教育年報」「教育要覧」「教育委員会努力目標」

以上の県教育委員会の広報誌（紙）のほかに、文部省発行の広報誌（紙）「文部広報」「教育委員会月報」の普及につとめた。

② 電波媒体による施策の普及

知事部局（県民室）との連携のもとにNHKラジオ・テレビ、ラジオ福島、福島テレビ、福島中央テレビの電波を活用し、広報を行なった。

③ 新聞、その他マスコミによる施策の普及

福島民報、福島民友をはじめ県政記者14社と提携して広報を行なった。

④ 諸会議・会合の利用

⑤ 教育事務広報紙の発行

昭和44年度より引き続き各教育事務所ごとに一般教職員を対象に広報紙を発行し、教育行政施策の普及につとめた。

(2) 広聴活動の充実

① 教育行政懇談会の実施

市町村教委教育長、県立学校長、小・中学校長・PTAの各代表から、教育行政上の諸問題について、意見・要望等を聴取し、行政施策の企画、立案の参考とした。各教育事務所ごと教育事務所単独で2回程度実施し、本庁では2回実施した。

② 移動教育庁の実施

従来の教育モニター制にかわるものとして、本年度から「移動教育庁」を県内3ヵ所で実施した。

4. 広報委員

昭和45年度の広報体制の強化をはかるため、各課（所館）に広報委員を委嘱し、広報委員会を構成して教育庁内部の広報組織の強化と円滑な運営の推進をはかった。

広報委員名

総務課	主幹	渡辺 政三
	企画広報係長	川島 忠夫
	指導主事	瀬谷 宏
	指導主事	影山 智
	主事	阿部喜久男
財務課	総務係長	佐藤 良一
義務教育課	指導主事	橋本 篤也
高等学校教育課	管理主事	池田 昭三
社会教育課	社会教育主事	会田 一二
保健体育課	総務係長	佐藤 昭勝
福利課	総務係長	浅野 悌
教育研究所	研修指導主事	菅野 家作
図書館	司書	佐藤 近義
体育館	業務係長	鈴木 正一
理科教育センター	指導主事	遠藤 徳

また、各教育事務所ごとに広報担当者をおき、教育事務所発行の広報紙の編集にあたり、本庁企画広報係との連絡の任にあたり、円滑な運営をはかった。

県北教育事務所	指導主事	村岡房之助
県中教育事務所	指導主事	道山 昭次
県南教育事務所	指導主事	本田 忠治
会津教育事務所	指導主事	大塚 稔
南会津教育事務所	指導主事	佐藤 弘
相双教育事務所	指導主事	小林 四郎
いわき教育事務所	指導主事	東条 節夫

5. 教育月報

(1) 広報対象

小・中・養護学校、県立学校、市町村立高等学校、市町村教育委員会、市町村長、公民館、知事部局、関係各課、県議会議員、報道機関、文部省、教育庁職員、その他教育機関。

(2) 編集要領

多数の方々にご愛読いただくため下記のような特集を掲載したほか、「地教委めぐり」「指導日記より」「グラフに見る福島の教育」「ふるさとの文化財」を毎月掲載した。なお本年度より「ひとこと」欄を設け、教育次長・各課長・所館長の随想をのせた。 B5判 28ページ 2,200部

(3) 45年度の特集項

- 4月 教育行政施策の内容……各課（所館）
 - 5月 学校環境の整備……義務
 - 6月 研修活動……総務、義務、高校、社教、保体、教育研究所、理科センター
 - 7月 生徒指導の充実……義務、高校
 - 8月 社会体育の振興……保体
 - 9月 産業教育の充実……義務、高校
 - 10月 進路指導……義務、高校
 - 11月 教育功労・文化の振興……総務、義務、高校、社教
 - 12月 福利厚生事業の拡充……社教
 - 1～2月 昭和45年度教育行政の成果……総務、義務、社教、福利
 - 3月 昭和46年度教育関係行事一覧
- 以上各課（所館）協力のほかに

原稿掲載市町村教委（安達町、西会津町、双葉町、都路村、桑折町、郡山市、保原町、伊南村、相馬市、石川町、河東村、白沢村、福島市、会津坂下町、岩代町、西郷村、平田村、小高町、国見町、本郷町、小野町、熱塩加納村）
県下小・中・高等学校等の教職員多数の方々の協力を得た。

6. 教育速報

(1) 広報対象

小・中・養護教職員、県立学校教職員、小・中・高校PTA、市町村教育委員会教育長、教育庁職員、知事部局関係各課、県議会議員、報道機関、文部省、その他関係機関。

(2) 編集要領

教職員ひとりひとりにもれなく配布し、重要事項の周知徹底をはかった。

なお、従来の青色から藤色として年度の区分をした。

(3) 45年度のおもな広報内容
37号

本年度の重点施策